

吉川地区 市政懇談会資料 (意見交換)

日時：令和8年10月24日

午後7時～

場所：吉川町公民館

市政懇談会出席者一覧

役 職	氏 名
市 長	なか た かず ひこ 仲 田 一 彦
副 市 長	いし だ ひろし 石 田 寛
副 市 長	ごう だ ひとし 合 田 仁
教 育 長	おお きた ゆ み 大 北 由 美
総合政策部長	あか まつ ひろ あき 赤 松 宏 朗
総務部長	ふじ わら けん じ 藤 原 健 二
市民生活部長	くだ まつ とし き 降 松 俊 基
健康福祉部長	やま しろ ち あき 山 城 千 明
産業振興部長	あら いけ よう じ 荒 池 洋 至
都市整備部長	こむ らさき かず ま 小 紫 一 磨
上下水道部長	すな がわ こういちろう 砂 川 耕一郎
議会事務局長	こう もり のぶ あき 公 森 伸 明
消 防 長	だい とう しげ よし 大 東 成 吉
教育総務部長	もり た ま き 森 田 真 規
教育振興部長	やま ぐち まさ あき 山 口 正 明

地区からの意見・提言(意見交換)

吉川地区

	意見・提言の内容	回答者
1	吉川地域小中一貫校の計画について	教育振興部長
2	廃校利活用について	総合政策部長

市政懇談会 回答

地区名	吉川地区	
意見・提言等	1	吉川地域小中一貫校の計画について (区長協議会)
(内容)		
昨年度末に吉川地域小中一貫校開設準備委員会が開設され、令和12年度開校に向けて地域・保護者・学校のそれぞれの代表者が会議を重ね、新たな学校づくりのために様々な意見を取り交わしているところです。 私たちは学校づくりの専門家ではありませんが、将来を担う子どもたちのために学びやすい環境をつくるのが私たちの役目だと思っています。 このたびの吉川地域小中一貫校は、これから市内で統合が進められていく中でのモデルとなる学校であります。また、これまで町内にあった6つの学校が閉校となり、吉川地域で唯一となる学校でもあります。 三木市も財政が厳しい状況であると思いますが、将来を担う子どもたちのために、地域・保護者・学校関係者の意見を十分に取入れた、すばらしい学校を計画していただきますようお願いいたします。		
回 答	(担当課) 教育振興部 小中一貫教育推進室	
吉川地域の施設一体型小中一貫校の開校に向けて、地域、保護者、学校の皆様には、開校準備委員会において、未来を担う子どもたちのために熱心にご協議いただいておりますことに、深く感謝申し上げます。 吉川地域の小中一貫校は、令和12年度の開校をめざしており、吉川地域で唯一となる学校として、子どもたちの学びの場であるとともに、地域にとっても大切な学校になるものと認識しています。 現在、施設整備に向けた基本計画の策定を進めるとともに、開校準備委員会では、9年間を通じた教育の在り方や、子どもたちの学びや生活、異年齢交流、地域とのつながりなどについて検討を進めています。 新しい学校づくりに当たっては、単に小学校と中学校を一つの		

施設にするのではなく、義務教育 9 年間を見通した学びと育ちの連続性を大切にしながら、子どもたちが安心して学び、互いにに関わり合いながら成長できる教育環境を整えていくことが重要であると考えていることから、既存校舎の活用ではなく新築で計画しています。

また、開校準備委員会をはじめ、地域、保護者、学校の皆様からいただくご意見については、今後の学校づくりや施設整備の検討に生かしてまいります。

将来を担う子どもたちにとってより良い教育環境を整えることを大切にしながら、吉川地域の皆様に大切にしていだける学校となるよう、引き続き丁寧に検討を進めてまいります。

市政懇談会 回答

地区名	吉川地区	
意見・提言等	2	廃校利活用について (吉川町まちづくり協議会)
(内容)		
東吉川小学校が閉校となり4年以上経過しますが、現在のところ施設は未利用の状況です。今後においても吉川地域小中一貫校が設立され、吉川中学校と吉川小学校が閉校となり、施設の利活用が検討されると思いますが、いずれにしても施設が大きすぎて地域などが施設全体を利活用することは難しいと考えられます。 そこで、全ての学校施設を民間に貸出（売却）するのではなく、一部を地域利用が行えるような施設として残すことができないかをご検討ください。 東吉川小学校の跡地等は東吉川唯一の公共施設であるとともに、広いグラウンドもあり、校舎も比較的新しく今後も十分利用できるため、一部を地域の交流施設として利用し、有事の際の避難所や平時の備蓄スペースとしても活用でき、住民の安心・安全な生活を守り、暮らしやすいまちづくりを図ることができると考えます。 他の学校施設においても、単に貸出するのではなく、企業と地域の交流や雇用の創設等、地域にとってもメリットがある利活用を共に検討していきたいと思っておりますのでよろしくお願いします。		
回 答	(担当課) 総合政策部 企画政策課	
少子高齢化及び人口減少の進展に伴い、市政を取り巻く環境が厳しさを増す中、限られた財源の中で、将来にわたって質の高い公共サービスを提供し続けるためには、財政負担の軽減や平準化を図りながら、人口規模や市民ニーズに適合した公共施設等の適正規模・適正配置等を進めていく必要があることから、公共施設として使用しなくなったものについては、原則として売却し、財政負担の軽減等を図っていくこととしています。 したがって、学校としての機能が廃止となり、行政施設としても利用することのない「廃校」についても、市としては、原則として売却が望ましいと考えています。 しかしながら、学校は地域コミュニティの核として機能してきたことから、地域に与える影響を考慮し、一律に売却するのではな		

く、廃校利活用について地域と意見交換を行い、地域住民のニーズを踏まえて対応することとしています。

令和４年度に開催した地域との意見交換会では、旧東吉川小学校の利活用を検討した結果、地域が利活用する考えはないとお聞きしており、令和７年度に開催した意見交換会では、校舎を残した上で、民間事業者が廃校を利活用すれば、事業者から地域に校舎の一部を開放してもらえる可能性も考えられるといった意見もお聞きしています。

なお、他地区において、地域が廃校を利活用することを検討した結果、採算性等の観点から困難であるという判断に至っていることにも留意が必要です。

こうした経緯や留意点を踏まえながら、今後、地域との意見交換会を通じて、民間事業者の募集条件等について協議を進めていきたいと考えています。

[illegible]